

新旧対照表

【条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第 2 章 多数国間条約</p> <p>2－23 税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書（平成 13 年条約第 10 号） この改正議定書の実施に当たっては、次のことに留意する。</p> <p>① 一般附属書関係 イ～タ （省略）</p> <p>②～④ （省略）</p>	<p style="text-align: center;">第 2 章 多数国間条約</p> <p>2－23 税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書（平成 13 年条約第 10 号） この改正議定書の実施に当たっては、次のことに留意する。</p> <p>① 一般附属書関係 イ～タ （同左）</p> <p>レ <u>一般附属書第 10 章標準規定 10.10 の規定を踏まえて、不作為につ</u> <u>いての異議申立てがあり、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）</u> <u>第 50 条第 2 項《不作為庁の決定その他の措置》に規定する申請に</u> <u>対するなんらかの行為をする場合、当該行為をする旨を適宜の様式</u> <u>により書面で異議申立人に通知するものとする。</u></p> <p>ロ <u>一般附属書第 10 章標準規定 10.11 の規定を踏まえて、不作為につ</u> <u>いての異議申立てがあり、行政不服審査法第 50 条第 2 項の規定によ</u> <u>り書面で不作為の理由を示す場合、当該書面に財務大臣に対し審査</u> <u>請求をすることができる旨を記載するものとする。</u></p> <p>②～④ （同左）</p>